

政策名	5安全な港		責任者	建設部 総合開発室再開発担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	21防災対策を強化する		連絡先	052-654-7971	
事務事業名	08本庁舎等整備事業 【本掲】(【再掲】コード3-04-13-07)				

1 PLAN(目的・概要)

目的	本庁舎を整備し、耐震性を強化するとともに防災対策本部機能を充実します。	事業期間	平成20～22年度
概要	場所：名古屋市港区港町1番11号 期間：平成20年3月27日～平成22年8月末(事業期間平成47年3月31日まで) 規模：本庁舎及び港湾会館の設計・建設、維持管理・運営 建物規模地上12階建て免震構造 整備費：【当初】約6,361,000千円(総額 約9,093,000千円(管理運営費含む)) 【変更】約6,523,238千円(総額 約9,254,738千円(管理運営費含む))(平成22年3月30日契約変更) 事業手法：PFI事業	根拠法令・要綱等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
事業着手時点の評価 (その後見直した場合はその内容と理由を含む)	本庁舎は、西館が昭和32年、東館が昭和44年に竣工した建物であり、経年劣化による老朽が激しく、また、地震・津波などの緊急時には防災・危機管理の拠点となるべき施設ですが、耐震性能が不足しています。一方、現港湾会館においても、本庁舎と同様老朽化・耐震性能の不足等が課題となっています。そこで、本庁舎と港湾会館を合築により建て替えをPFI手法で行うことにより、事業着手(提案)時点でのVFMが約30%となり、性能発注による事業費の低減及び割賦払いによる財政支出の平準化を図ることができます。		
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の 実施予定】	油対策などの追加工事費等により契約金額を変更する必要が生じたため、平成22年3月議会の議決を経て、事業契約の変更を行いました。 建設に関しては、平成22年8月の工事完了を目指し建設モニタリングを行い、構造上重要な工種にかかる工事監理者の出来形検査時には、本組合職員が現場立会いを行うことにより施工状況を確認し、適切な工事の進捗に務めました。							
	年度	19	20	21	22	最終目標	22	補足説明
事業費	千円	9,497	6,937	4,389	3,148,883			平成22年度の事業費は、同年度にSPCに支払うサービス購入費とアドバイザー業務委託費の合計です。
うち本組合事業費a	千円							
人員 正規職員	人	5.00	6.00	6.00	6.00			
嘱託職員	人							
人件費相当額	千円	43,425	52,620	51,492	52,668			
事業費a・人件費の合計	千円	52,922	59,557	55,881	3,201,551			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← → 予算ベース

進捗状況を測る活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	22	備考(指標の算定方法など)
事業進捗率	単位 目標	0	4	68	28	(累計)100		PFI事業である本事業は、整備費支払が整備完了後も継続します。事業進捗率は整備実績で算出しており、事業費(アドバイザー業務委託費含む)と直接対応するものではありません。
	% 実績	0	4	68				
	達成率(%)		100.0	100.0				
事業進捗率(%)		0.0	4.0	72.0				
備考 ・「事業着手時点の評価」に対する現状での検証 ・課題と対応策 等								

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			目標を達成し終了見込みであるため。
		維持			
	縮小				
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	8月5日に工事完成モニタリングを実施し、8月17日に施設の引き渡しを受け、9月1日より運用を開始しました。 今後は、SPCが行う維持管理・運営業務に関して業務計画書通り実施されているかを、各原課とともにモニタリングしていきます。				